

日本農学図書館協議会誌 162 号 (2011 年 6 月)

目 次

小規模図書館におけるサービスの「評価」と「改善」:

東京大学農学生命科学図書館 “カフェ&トーク” の実践報告

中村 恭子 1 - 6

《いまどきデータベース》

水稻冷害早期警戒システム

神田 英司・小林 隆・菅野 洋光 7 - 10

【シリーズ 図書館を支援する私の会社】

紀伊國屋書店は、あらゆる側面から、日本の図書館を支援します

牛口 順二 11 - 16

【農学系図書館探訪】

日本獣医生命科学大学図書館 17 - 18

事務局報告 19 - 20

・主な取り組み

Bulletin of the Japan Association of Agricultural Librarians and Information Specialists

No.162

June, 2011

ISSN 1342-1905

CONTENTS

Evaluation and improvement of service in a small library : practice report of the “Café and Talk” in
University Library for Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo

Kyoko NAKAMURA 1 – 6

《An Introduction to New Database》

Early-warning system against cool weather damages in rice production of Tohoku areas

Eiji KANDA, Takashi KOBAYASHI, Hiromitsu KANNO 7 – 10

【Your company’s corporate philosophy and library】

Kinokuniya strives to be a one-stop “Professional Total Library Supplier”

Junji USHIGUCHI 11 – 16

【Visit to Agricultural Library】

Nippon Veterinary and Life Science University Library 17 – 18

Note from JAALD 19 – 20

小規模図書館におけるサービスの「評価」と「改善」： 東京大学農学生命科学図書館“カフェ&トーク”の実践報告

Evaluation and improvement of service in a small library : practice report of the “Café and Talk” in University Library for Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo

中村 恭子*

はじめに

業務改善の手法の代表的なものに、ウォルター・シューハート、エドワーズ・デミングらが提唱したPDCAサイクルがある。ある業務について Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を実施し、また Act を次のPDCAにつなげることによってサイクルを向上させながら、継続的に業務改善を行うものである¹⁾。この手法はこのサイクルが構築された生産業に限らず、幅広い業種に採り入れられている。筆者の所属する東京大学でも、各部局において1年の事業を1サイクルとした組織目標（1年間で実行したい計画）の策定とその評価を行うこととなっており、農学生命科学図書館（以降、当館）も農学部内の一組織として計画と評価を実践している。

この組織目標の策定は、館全体のタスクが明解になることで、タスクを達成する我々館員自身の1年の行動の方向付けになるという点で役立っている。ただし評価については、その観点が「（目標である）計画を遂行できたのか、できなかったのか」であり、その「善し悪し」ではないため、既に遂行した事業、あるいは定期的・日常的に発生している業務の改善に向けては、別に評価を行う必要がある。

本稿では、こうした計画から実行に移された、または日常的に実行している業務の改善に向けて、まず評価の方法やその有効性を確認する。次に、大学内の一部局図書館という、決して大きくはない規模である当館が行った「評価」から「改善」の実践例を紹介する。なお、この実践例については、筆者が利用者サービス（来館者に向けた閲覧・貸出、レファレンス、館内施設の利用管理、

講習会の企画運営等）業務担当係に在籍した当時に行ったものであるため、先に触れる評価方法についても、主として利用者サービスに焦点を当てて取り上げることとする。

1. 利用者サービスの評価法

原田²⁾は、その施設が持つ目的・使命に照らしてどれぐらいの効果や成果を上げたのかを図るのが評価であるとしている³⁾。

今回評価の対象とする利用者サービスの目的とは何だろうか。太田⁴⁾は、ホテル支配人の立場から、サービス業とは顧客（利用者）の満足が目的であり、これはどんなサービス業においても共通であると述べている。そして満足度向上のために、ホテルの宿泊者に点数方式の満足度調査を実施して、サービスに対する評価と目標を数値化しているという。また、上岡⁵⁾は、上記の満足度調査も含む利用者調査（利用者による評価）の手法のいくつかについて分析を行っているが、まずこの利用者調査を行う目的について、利用者のニーズと自らのサービスをマッチさせて「サービスを改善し育てていくことにある」と述べている。このように、サービスの改善という目的をもって評価を見た場合、特に利用者調査は重要な意味を持っている。そこで、ここでは特にこの利用者調査について、詳しく触れてみたい。

1.2 利用者調査

上述した上岡は、利用者調査の具体的な手法として、アンケート・アンケートの自由記述欄・サービスの品質調査：LibQUAL+R・インタビュー・観察を取り上げている。どの手法を用いるかは、調査したい内容の他に、調査作成から実施・分析にかかる作業量と費用という実

* 東京大学農学生命科学図書館 〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1

Kyoko NAKAMURA, University Library for Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo, 1-1-1 Yayoi, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8657

現性や、実際に結果を改善へと結びつける手順という観点も関係してくるだろう。例えば、サービスの品質調査：LibQUAL+Rは、基本料金として3,200ドル⁶⁾という費用を要する点で、小さな一部図書館として即時の実施は難しいが、アメリカのプロジェクトが開発した信頼性のある設問⁷⁾が既に設定されていることから、実施にかかる作業は簡便である。更に、改善という目的に照らし合わせてみると、この調査は、たとえ実施できない場合においても、有益な「改善に結びつける手段」として利用することができる。具体的に言えば、設問の内容を追うことで、自身でアンケートを作成する場合の参考としたり、あるいは日々のサービスを行う上での指針とすることができる。というのも、設問とは図書館にとって、サービスのどのような点を評価され、向上や改善を求められるのかのポイントとして見ることができるからである。そこで、このサービス品質調査：LibQUAL+Rについて注目し、改めて概要を紹介するとともに、その設問項目を確認する。

1.3 サービスの品質調査：LibQUAL+R

LibQUAL+Rは、図書館サービス品質測定のためのWebによる利用者調査であり、1980年代半ばにマーケティング分野においてパラシュラマンらによって開発され、数多くのサービス領域で活用されてきたSERVQUAL⁸⁾を基としている。SERVQUALは、サービスの品質を、顧客のサービスへの期待と実際に受けたサービスへの判断を測定し、その比較を行うことによって把握するものである。須賀⁹⁾によれば、22用意された質問項目は、「具象性」（施設・設備や職員の服装が好ましいか）、「信頼性」（約束したサービスを正確に達成するか）、「確実性」（職員の能力や人柄の面から安心してサービスの提供を受けられるか）「反応性」、（迅速にサービスを提供するか）「共感性」（ニーズを理解しコミュニケーションが取りやすいか）という5つの次元のいずれかを表現しているという。このSERVQUALを図書館に応用するため、1999年に開始されたテキサスA&M大学と北米研究図書館協会（ARL）によるプロジェクトによって、次元と質問項目などの見直しを行いながらLibQUAL+Rは開発された。

LibQUAL+Rは、世界で1,000以上の機関によって採用されている他、日本では2008年に慶應義塾大学、金沢大学、大阪大学が実施したのを始めとして、2009年には政策研究大学院大学が、また大阪大学では2010年に2回目の調査を実施している¹⁰⁾。

慶應義塾大学での調査実施にかかる準備から分析、結果活用については、上述の上岡の他、浅尾・藤本¹¹⁾、市古¹²⁾による詳細な報告があるほか、分析結果も公表されている¹³⁾。また、大阪大学でも調査結果の概要と分析結果が公表されている¹⁴⁾。まずこれらの報告から全体の設問構成を確認する。

設問は、①コア設問、②追加設問、③フェースシートに分けられ、うち図書館のサービス評価を問うのが①コア設問の22問である。図書館サービスの3つの側面（次元）である「サービスの姿勢（AS）」「情報の管理（IC）」「場としての図書館（LP）」から構成されており、回答者は1つの問いに対して「(1) 許容できる最低限のレベル」「(2) 望ましいレベル」「(3) 実際のレベル」の3種類のレベルをそれぞれ1～9点で評価する。その他の設問群の②と、属性確認の設問と自由記述できるコメント欄がある③を含め、全体は40問で構成されている。

結果は、上記(1)から(2)までの「許容範囲」に対して、実際のレベルである(3)がどこに位置づけられるのかで評価され、レーダーチャートやバーチャートにより視覚的に確認することができる。図1は、2010年に実施された大阪大学での第2回調査結果の内、全体結果が示されたレーダーチャートである¹⁵⁾。(3)実際のレベルが上述の「許容範囲」を外れた場合、>望ましいレベルの部分は緑、<最低限のレベルの部分は赤で示され、また許容範囲内であった場合は、最低限～(3)の部分が青、(3)～望ましいレベルが黄色で示される。図1の場合、IC3の質問項目以外は、青と黄色で示されていることから、

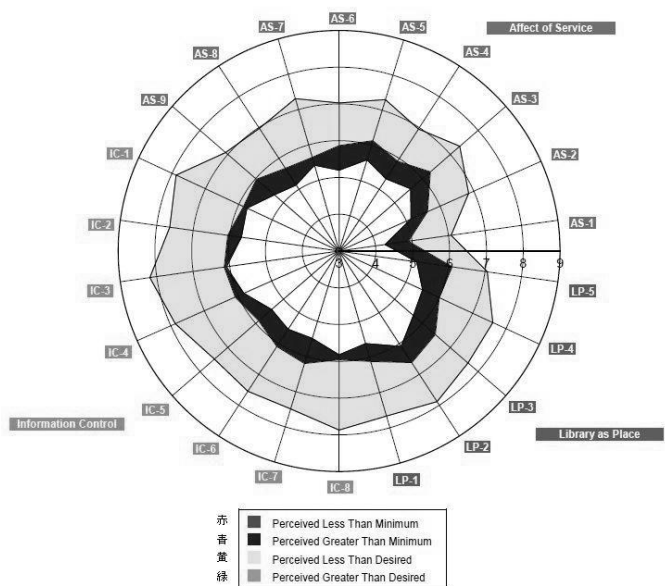


図1 レーダーチャート
(大阪大学附属図書館 2010 年調査 全体結果)

実際のレベルが「許容範囲」に収まっていること、また3つの側面を比較すると、情報の管理（IC）の側面のスコア値が他側面よりも高くより期待度が高いことが分かる。

この調査に設定された設問項目に注目してみる。表1は、コア質問22問を、3つの側面（次元）毎に並べたものである。大別すれば、ICとLPは、情報やスペース・機能など、図書館が“どんな”サービスを提供できるかという中身について、ASはこうしたサービスを“どのように”提供できるのかという手段にフォーカスが置かれている。利用者サービスに携わる館員としては、まずはASの設問を、日々の行動を自ら見直すための指針として読み取ることができる。図書館から提供する情報やサービスは、利用者に認知され使われてこそ初めて意味を持つが、その成否を、AS-3や4に見られるような姿勢にも問われていることを自覚しなければならない。また、館員が利用者のニーズを理解し、更にサービスへと結び付けられるのは、AS-5に見える“サービスに関する知識を持っていること”が前提となる。自分たちはサービスを利用者に届けられているのか、という思いで館内を限なく回ること、改善に向けた取り組みの第一歩となるだろう。またIC・LPからも、カウンターという局面以外の視点からサービスを見直すことができる。例えばIC-7において、利用者が求めるサービスにシームレ

スに到達できているかの検討することは、必ずしもHPの構造などに限らず、館内サインの改善などにもつながるからである。このように、設問項目は館員自身や図書館組織の改善に向けて、様々な気づきのヒントを与えてくれる。

1.4 小規模館で実践可能な利用者調査

前項において、利用者調査の中からサービス品質調査を取り上げ、改善の一手段として活用するためにその設問項目を確認した。上述したが、本調査はWeb上での調査が可能のため、大規模な人数への実施と結果分析が簡便というメリットがあるが、費用面等で小規模な図書館での即時の実施は簡単ではない。小規模館での実践を視野に入れ、再度上述の上岡が取り上げた利用者調査を確認すると、サービスの品質調査以外に、アンケート・アンケートの自由記述欄・インタビュー・観察がある。これらは、実施人数や費用に関して言えば、小規模館での実践も可能である。上岡によれば、アンケートは結果が数値であることから分かりやすく訴えやすいという特長を持つが、不満と評価された場合に何が不満なのかを知ることができないためアンケートの自由回答欄の設定やインタビューが行われるとしている¹⁶⁾。実際に実施することを想定した上での手法選択にあたっては、改善したいサービスの対象や、また利用者調査の結果をどのように改善に活用するのかが影響する。例えば、「講習会の改善」をしたい場合、どのプログラムを変えるのかなど、改善すべき点の優先順位をつけたい場合などは、アンケートでの数値比較が指標として役立てられるだろう。更に、回答者にかかる負担や、調査を行う範囲（学外者も含めるのか、学内者に限定するのか）によっても選択肢は異なる。

これらの選択要素の視点を踏まえ、当館が2010年度に初めて行ったカフェ&トークを利用者調査の実施と活用の一事例として紹介する。

2. 東京大学農学生命科学図書館「カフェ&トーク」の実施から活用まで

「カフェ&トーク」は、グループフォーカスインタビューの手法を用いて実施した利用者調査の一種である。名前の通りお茶を飲み、またざつぱらんな会話の中で利用者から意見を聞き出すことをコンセプトとしている。実施の至るまでの経緯や、このような調査のスタイルを採用した背景は以下のとおりである。

2.1 「カフェ&トーク」実施までの経緯

当館は東京大学に存在する34の図書館室の一つであり、本郷・駒場・柏という3つのメインキャンパスの

表1 LibQUAL+R コア設問（22問）の設問項目

①サービスの姿勢(Affect of Service)	
AS-1	図書館スタッフは利用者に自信を持たせてくれる
AS-2	図書館は利用者一人一人を大事にしている
AS-3	図書館スタッフはいつも礼儀正しく、丁寧である
AS-4	図書館には利用者の質問に進んで答えようとする姿勢がある
AS-5	図書館スタッフは利用者の質問に回答できる知識を持っている
AS-6	図書館スタッフが利用者に気配りのある対応をしている
AS-7	図書館スタッフは利用者のニーズを理解している
AS-8	図書館は進んで利用者に協力してくれる
AS-9	図書館利用において利用者が困っている事について、信頼できる対処の仕方をしている
②情報のコントロール(Information Control)	
IC-1	自宅または研究室からデータベースや電子ジャーナルなどの電子資源にアクセスできる
IC-2	図書館のウェブサイトは、利用者が自力で情報を見つけられるように作られている
IC-3	私の学習・研究のために必要な本や雑誌（紙）の資料が揃っている
IC-4	私が必要とする電子情報資源（電子ジャーナルやデータベース）が揃っている
IC-5	必要な情報に容易にアクセスできるような最新の機器・設備を備えている
IC-6	私自身の力で必要なものが探せるような、使いやすいアクセスツールがある
IC-7	人に頼らず簡単にアクセスできるように、情報が提供されている
IC-8	私の研究に必要な雑誌が、印刷版または電子ジャーナルとして収集されている
③場所としての図書館(Library as Place)	
LP-1	図書館は学習・研究意欲をかきたてられるような場所である
LP-2	ひとりで学習・研究するための、静かな空間がある
LP-3	快適で、また行きたくないような場所である
LP-4	学習・研究・調査のためのとっておきの場所である
LP-5	グループ学習や共同研究のためのスペースが整っている

内、本郷キャンパスの北端地区に位置している。2006年、耐震強度の低下が発覚した本館の閉鎖を余儀なくされ、それから約3年の間、本館裏の別館にカウンターを移し、来館者には一部資料の閲覧・貸出のみの細々としたサービスを行うしかなかった。2009年7月の本館再オープンにあたり、資料の再配置とともに、グループ学習用のゼミナール室や閲覧個室、端末を利用した授業や講習会も行えるPC端末室等の施設にも什器を揃え運用を開始した。が、暫くはこうした施設の予約件数は0の日が続き、また再オープンから1カ月目に実施したデータベース講習会も、参加者はわずか数名という状況であった。秋以降、ようやく施設利用もされるようになったものの、利用者数は閉館前のペースには戻らず、当館は3年間で離れてしまった利用者との距離を痛感することとなった。

このような事情下で、閉館中は再オープンをすること自体に置かれていた当館の目標が、利用者との距離を縮めること、またより多くの利用者に利用してもらうための施設やサービスの改善へとシフトしたことが、図書館から利用者の声を求めていく機運の下地となった。そこに、その頃農学部生協が主催するパーティに参加した館員が、会場に居合わせた学生数名との会話が弾むうちに今まで聞けなかった図書館への生の声を拾うことができたという経験に着想を得ることで、リラックスしたスタイルでの意見聴取の機会「カフェ&トーク」の企画が具体化していった。

2.2 準備～実施

2.2.1 ターゲット、調査日程

上記の経緯から、カフェ&トークはまず館内施設の利用対象である学内者をターゲットに設定し、2009年度末から準備を開始した。実施時期は、同時期に企画を進めていた講習会(定員12名)の開催日程と同一日とし、

第1回「カフェ&トーク」開催記録

日時：2010年6月18日(金) 18:15-19:15

場所：2階職員会議室

参加者数：13名

・「レポート&論文作成対策講習会」参加者7名(学生/教員5、経済学部職員1、リテラ講師1)
・農図職員6名()

●参加学生/教員5名について(A,Eは途中退席)

所属	農図の 来館ベース	他館の 利用	農図来館時の 利用状況	講習会を 知った経路	よく使う DB
田舎 (生態調和)	通常は利用せず(講 習会のため来館)			教授からのメール	

(中略)

以下、会話中に出された意見などをトピック別にまとめた。末尾のカッコ内は発言者A～E

●研究のための情報入手手段について

- OPACについては、既に使いなじみがある(共通)
- 論文検索については、PubMed以外知らなかった(E)
- 論文の検索方法は先生などに教わってこなかった。Ciniiを検索し、引用情報をもとに「芋づる式」に文献を探すことが殆ど(D)

●館内施設について

- 館内での携帯メールの受信について、特に問題を感じたことはない(共通)
- 空調的にはかなり快適。総合図書館がものすごく暑いので、滞在しやすい(D)
- トイレが清潔である(D)
- 1階男子トイレを出るとカウンター職員と目が合ってしまう、気まずくなる(C)
- トイレの個室に荷物置きが欲しい(荷物が重くてフックにかけられないため)(?)
- 書庫の下の階段が急で、危険に感じる(D)
- 空調の設定温度に関する掲示と実際の空調温度と差があるのが気になる(C)
- 1階のOPAC端末がもう1台あると良い。書庫にあるOPACは見つけづらく、また周りが暗いためなかなか使えない。目につく場所にもう1台欲しい(D)
- OPAC端末の脇に、荷物を置ける脇机のようなものがあれば便利だと思う。端末が置いてあるデスクには置けない(キーボードが打てなくなる)し、肩にバッグをかけたままでは端末が使えない。机に荷物を置いてくるのも不慣れ(D)
- 1階玄関ホール(掲示板前)のスペースが、何故無用に広いのか疑問に思う(D)
- 閲覧個室は利用条件が農学部関係者(＝農学部図書館がホームライブラリーの人)に限られている。たまには個室にいたいこともある(発言者?)

●館内での飲み物について

- 気分転換に外のコンビニに出かけ、歩きながら飲んでできてしまうので、特に気にしたことない(B)
- 飲み物はいつも館外に出て購入し、図書館入口外のボーテ付近で飲んでいる。財布、携帯、利用証、飲み物を持って外に出るのは大変。館内に飲める場所があれば良い。(D)
- 冷水器などはないか?(C)

●館内の案内・サインについて

- 各階の平面図が各OPACの脇に掲示されていると良い。OPACで番号を調べた後、また入口の掲示板まで戻るのが面倒である(D)
- 1階別館への案内がわかりづらかった。廊下の照明も暗いため、最初は本当に進んで良いのかもわからなかったほどである(D)
- 各階の渡り廊下の位置もわかりにくい。特に2階。「ここから別館」などの表示が欲しい(C)
- 今日、初めて3階に閲覧室があることを知った(もっと宣伝すれば?)(D)
- (プラウジングコーナーの)TVは使ってよいのか分からず、また何が見られるのかもわからなかった。案内を出してはどうか(C)

●広報手段について

- ポスターやチラシに緑色を使っているのは、目に留まりやすい(D)
- 農図のHPは、データベース一覧をよく使う(E)
- 農図のHPを普段から見ることはない。OPACは必ず使うので、宣伝などはOPAC画面にあれば目につくのではないか(D)
- 図書館の最新情報には、学生はかなり反応するだろう。現掲示板横の案内には気がつかなかった。大半の学生は玄関ホールの館内案内を見た後は前方の書庫の方へ向ってしまうので、2つの書庫入口近くであればもっと目につくと思う。OPAC付近などにあったら効果的(以下略)

図3 「カフェ&トーク」第1回記録(抜粋)

16:30-18:00の講習会終了直後の約1時間(18:00-19:00)と設定した。これは、講習会の受講対象も学内者であり、ターゲットが一致していたこと、また講習会は集客不足に終わった昨年度の反省から内容の刷新を予定していたため、新内容に対する生の反応を聞きたいという欲求とカフェ&トークの目的が一致したことによる。以降、2010年度に実施した第1～3回(5/16、5/24、10/26)は、すべて講習会と連動して行っている。

2.2.2 広報

調査ターゲットを学内者に設定したことと、また講習



レポート・論文に よく効きます!

レポート&論文作成対策講習会

～これだけは押さえておきたいポイント教えます～

6/18 Fri.

16:30-18:00

基本的な文献の探し方

EndNote Web

6/24 Thu.

16:30-18:00

基本的な文献の探し方

Ref Works

東京大学農学生命科学図書館 <http://www.lib.a.u-tokyo.ac.jp>

図2 講習会広報チラシ

会と連動したことにより、広報は図2のように講習会チラシに盛り込み、受講者に対して参加を促すことを基本とし、ほかに当日来館した講習会非参加の学生にも声をかけることとした。広報にあたっては「お茶で一息つける」気軽さを前面に出し、参加に躊躇することのないよう心がけた。また図書館側の調査者としては、実施時間が業務時間外であることも考慮し、館員の筆頭である専門員、利用者サービス業務を行っている情報サービス担当のスタッフ以外の館員に対しては任意での参加を募った。

2.2.3 質問項目の設定、運営準備

特に施設及び講習会内容についての意見を聴取したかったため、すべての回答者への基礎質問として、所属(専攻、学年等)・来館頻度・来館時に利用する施設またはスペース・講習会参加または不参加の理由・利用頻度の高いデータベースを設定した。ただしこれ以外は自由に発言ができるよう細かい質問は事前設定せず、まずリラックスした雰囲気を創出することを念頭に置いて、菓子や湯茶等を準備した。

2.3 結果まとめ～改善

「カフェ&トーク」には、第1回13名(学生教職員7、当館職員6)、第2回12名(学生教職員6、当館職員6)、第3回15名(学生教職員6、当館職員9)の参加があった。講習会の時間帯を夕方設定したこともあってか、受講者からの参加は一部であったが、館内の学生に参加を呼び掛けた場合の反応はよく、かつ一人ずつからの発言を丁寧に聞くことができる程度の人数に収めることができた。

当日の記録は、会場の記録担当者によるメモをもとに回次ごとに作成した。基礎質問項目の結果一覧のほか、会話の中で出された意見をトピック毎に列記し、それぞれ高評価意見には○、改善が必要な意見には□のマーク付けを行った(図3)。結果であるが、館内施設については、OPAC 端末の増加や飲み物が飲め

るエリア新設の他に「OPAC 端末デスクの脇に荷物置きが欲しい」といった改善要望が出された。また、館内サインの改善を求める意見も目立ち、こうした利用者ならではの視点からの意見を聴取することができた。更に、講習会等の宣伝を行う広報手段についての話題が上がったところ、「皆が使う OPAC やトイレ洗面台付近に案内を出せば効果的」といったアイデアが多く提示された。

春季2回分終了時点で、この記録からまず作業可能な改善点をピックアップした。そして実施時期(A:9月中旬までに完了～D:年度末までに完了)にランク付け、作業内容、担当者を記載した具体的なタスク表(表2)を作成し、夏季休業による短縮開館中の8月下旬から実際の改善作業にとりかかった。

写真1は、この改善作業の成果の一つである飲み物可能エリアである。「ラウンジ」と名付けたこのコーナーには、飲み物を摂るための椅子やテーブルの他に、図書管理担当の係からの発案によって、研究室から供出された不要図書を展示するブックトラックを設置し、リサイクルも兼ねたスペースとなっている。

2.4 「カフェ&トーク」の特徴とメリット

以上の実施経験から、「カフェ&トーク」の特徴とメリットを挙げてみたい。

・講習会との連動

広報を講習会と併せた形で行うことができ、また受講者という一定の人数が確保できるため、回答者募集のための負担を軽減できる。

・カフェつき

カフェがついていることを、講習会参加のインセン

表2 改善作業タスク表(抜粋。個人名は削除)

第1・2回「カフェ&トーク」開催記念 図書館改善作業一覧(情報サービス担当)						
時期 (いつまでに)	改善種別	作業	連絡調整先	担当者	作業 完了日	備考
〈実施済み〉	館内施設 改善	・1階男子WC前にパーティションを追加			8月25日	●既に実施済み
A(8月中旬)	館内案内、 サイン	・各階OPAC横に平面図を用意			8月1日	●1階OPAC横と同様の平面図を各階OPAC横に貼りだし(クリアファイルに入れたものを貼り付け) (原稿の方向調整: 逆置) ※平面図の「本館」表示を青字、「別館」表示を黄色にする
A(8月中旬)	館内案内、 サイン	・各階階段付近に平面図を用意			8月28日	●本館西側階段、書庫中央階段の案内横に、当該階の平面図を貼り出し(原稿の方向調整: 逆置) ●本館西側階段下の案内表示横に、3階の平面図を貼り出し(原稿の方向調整: 逆置) ※平面図の「本館」表示を青字、「別館」表示を黄色にする
A(8月中旬)	館内案内、 サイン	・本館各階に、別館への指示案内を増加			8月7日	●6階階段下のボールを活用し、本館各階階段つきあたり等に、「←別館への通路」の案内を設置 ●本館3階PC端末室前の看板を利用し、「←本館書庫、別館への通路」の案内を貼付 ※別館への案内は黄色表示にする
A(8月中旬)	館内案内、 サイン	・本館/別館各階に、通り廊下場所(「この先別館(本館)」など)案内を増加			8月9日	●別館各階階段つきあたり壁に「別館→」の大表示を貼付 ●1階玄関階階段横に、「ここは本館(別館)」で別館への通路(回書)はこの先↑」の指示を追加 ※本館の文字は青字、別館の文字は黄色にする
A(8月中旬)	館内案内、 サイン	・1階各所の階位置案内を強化(1階指示板で強調表示、矢印看板の増設など)			8月14日	●指示板の位置を1.5mほど前に移動する ●1階玄関階階段横にある「一言」指示板を、事務室に余っているホワイトボードに変更? などを活用し、入口部分の指示スペースを増やす ●「本日の行事」指示板は、風除室内に移動する
A(8月中旬)	館内案内、 サイン	・1階指示板の館内スペース紹介を強化(プラウジングコーナー、閲覧室、PC端末室などを写真つきで紹介する、など)			8月18日	●HPにアップされた館内MAPを各階に分割したものを作成し、玄関階指示板に貼付
A(8月中旬)	広報	・エレベータ内へ館内イベントチラシ貼付			随時	●配置図参照。受付用紙はリテラ作成
A(8月中旬)	広報	・食堂掲示板へのポスター貼付			随時	●館内イベント(講習会など)のチラシ、生協POPの原紙を食堂掲示板にも貼付
B(8月末)	館内施設 改善	・1階玄関ホール内へOPAC1台を追加(もしくは1階書庫内OPACを移動)			8月10日	●まずは遠方ウツターOPAC横に、階階段OPAC位置の案内を出す(逆置) ●別途増田助教に、OPAC増設を相談する(中村)→増設機設置には、端末室隣プリンタラックを活用 以下案についてBRIFFで相談



写真1 ラウンジ

ティブとして利用できる。また気軽な雰囲気というコンセプトが明確になるため、調査参加の誘いかけもしやすい。そして何より、場を和ませ、回答者からの自由な発言を促すことができる。

・館員と回答者との距離

基礎質問項目を除いては、館員及び回答者間とのざっくばらん会話によって発言を引き出し、調査を進行させていく。これにより、これまで特に面識のなかった学生と館員が打ち解け、相互にとって、これまでよりも身近な存在として感じる契機となる。

3. まとめ

本稿では、図書館サービスを改善するための評価方法として利用者調査に着目し、その手法のいくつかを確認した。その手法の一つであるサービスの品質測定：LibQUAL+Rは、信頼性のある設問項目が設定されており、実際の実施が困難な小規模館においても、これらの設問項目は日々のサービスの改善に向けた指針として活用できる。

一方、小規模館で実際に「評価」と「改善」を実践する場合は、改善したいサービスの内容や調査対象によって手法を選択することとなるが、その一例として、グループフォーカスインタビューの手法を利用した当館の“カフェ&トーク”の実践記録を報告した。これは、対象を同じくする講習会イベントと連動させることで作業負担を軽減し、またカフェを介在させることで、回答者の自由な意見を促すという工夫付けを行ったところに特徴があり、更に館員との距離を縮める契機となるメリットも持っている。

日常の業務を何とか改善したいものの、その手順をどのように進めたら分らない、また指針となるべきもの

が見つからない、あるいはうちは予算がないから……と、思いとどまっておられる図書館にとって、少しでも参考になればと思う。

引用文献

- 1) ウィキペディア <http://ja.wikipedia.org/> [accessed 2011-4-25].
- 2) 原田安啓. 図書館のサービス評価法：責任を果す評価法の確立 (1). 奈良大学紀要. 2010, no.38, p.23-37.
- 3) 前掲 2), p.24.
- 4) 太田俊郎. 図書館サービスに活かす、おもてなしの心と接客技術. 平成 19 年度図書館職員サービス講座 講演記録 (山梨県立図書館). <http://www.lib.pref.yamanashi.jp/tosyokan/librarian/kenshukai/h19service1/servicekoza.html> [accessed 2011-4-25].
- 5) 上岡真紀子. 利用者調査の結果を活かす：マーケティングの視点から. 情報の科学と技術. 2009, vol.59, no.10, p.492-497.
- 6) LibQUAL+ Services and Fees. http://www.libqual.org/about/about_lq/fee_schedule [accessed 2011-4-25].
- 7) 佐藤義則. LibQUAL+®と大学図書館のサービス評価. 私立大学図書館協会会報. 2010, no. 134, p.71.
- 8) SERVQUAL については、次の文献に詳しい。佐藤義則・永田治樹. 図書館サービスの品質測定について：SERVQUAL の問題を中心に. 日本図書館情報学会誌. 2003. vol.49. no.10. p.1-14.
- 9) LibQUAL+ Participant Lists. http://www.libqual.org/about/about_survey/participants [accessed 2011-4-25].
- 10) 須賀千絵. 図書館サービス測定指標 LibQUAL+ の開発. カレントアウェアネス. 2001, no.263
- 11) 浅尾千夏子・藤本裕子. 図書館サービス評価の実践：慶應義塾大学における LibQUAL+® (ライブカル) の実施と結果. 現代の図書館. 2010, vol.48, no.2, p.89-95
- 12) 市古みどり. LibQUAL+®の日本における実施とその評価. 私立大学図書館協会会報. 2010, no. 134, p.73-78.
- 13) 慶應義塾大学メディアセンター
利用者調査ワーキンググループ. <http://project.lib.keio.ac.jp/assess-wg/> [accessed 2011-4-25].
- 14) 大阪大学附属図書館ホームページ 平成 22 年度利用者アンケート報告書 http://www.library.osaka-u.ac.jp/?action=common_download_main&upload_id=446 [accessed 2011-4-25]. 及び LibQUAL+R 作成の Notebook (分析結果全体) http://www.library.osaka-u.ac.jp/?action=common_download_main&upload_id=448 [accessed 2011-4-25].
- 15) 前掲 14) に、色についての注記を追加した.
- 16) 前掲 5), p.493.

水稲冷害早期警戒システム

Early-warning system against cool weather damages in rice production of Tohoku areas

神田 英司・小林 隆・菅野 洋光*

1. はじめに

東北地域はわが国の米生産の30%弱を占める稲作の中心地です。しかし、東北地域では冷害がたびたび発生し、この地域にとどまらず、わが国全体の食糧生産に影響を与えてきました。この冷害を克服しようとする稲作関係者の技術開発により、被害の軽減が図られてきているものの、1993年、2003年の冷害にみられるように依然として東北地域の稲作の最大の不安定要因となっています。

そこで、私たちは東北地域における水稲冷害のさらなる軽減を可能とする技術として各地域の気候からみた安定作期、毎年の気象と水稲の生育状況の監視、およびそれに基づく地域別の冷害危険度と対策技術情報を東北全域に発信するシステムを開発し、農家や農業関係者に利用して頂きながら、改良を重ねています。

2. 水稲冷害早期警戒システムの概要と特徴

水稲冷害早期警戒システムは、仙台管区気象台、管内6県、東北農政局と東北農業研究センターで構成する「東北地域安定生産推進連絡協議会（1994年設置、現：東北地域土地利用型作物安定生産推進協議会）」を母体に開発が進められてきました（図1）。本システムで作成している情報は試験段階のものを除き、Webサイト（<http://www.reigai.affrc.go.jp/cgi-bin/reigai.cgi>）で一般に公開されています（図2）。公開の目的は①現在の気象と水稲生育に関する情報などを東北の稲作関係者にリアルタイムに提供し、毎年の作柄に関する情報を共有すること、②水稲の発育ステージ、葉いもち予察情報、対策技術に関する情報などを生産者に提供し、栽培管理の意

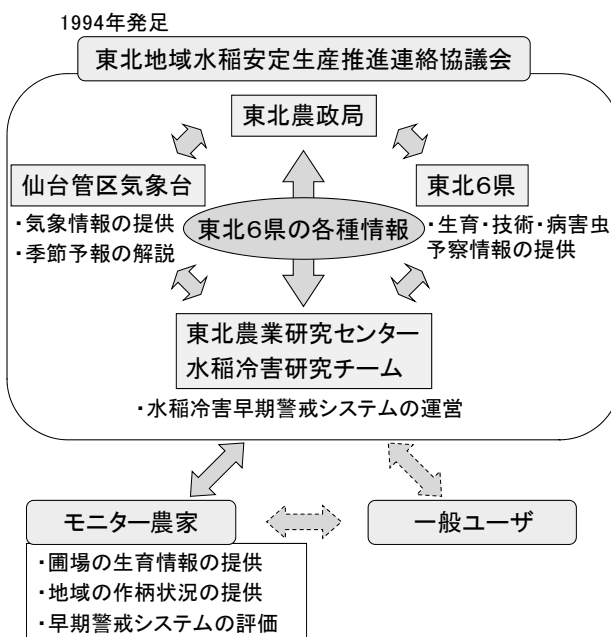


図1 早期警戒システムの運営体制

思決定を支援すること③一般の人たちにも東北の稲作の実態を理解していただき、冷害時の社会的な混乱を最小限に止めることにあります。

本システムの一つの特徴はモニター農家の存在にあります（図1）。現在、宮城、秋田、山形、福島県の4県から15名の参加を得ています。このモニター農家は、自作および地域のイネの生育状況を提供するだけでなく、本システムによる発信情報の有効性を検証し、その結果がシステムにフィードバックされシステムの改善に活かされるようになっています。

* 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 〒020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4

Eiji KANDA, Takashi KOBAYASHI, Hiromitsu KANNO National Agricultural Research Center for Tohoku Region, 4 Akahira, Shimokuriyagawa, Morioka, Iwate 020-0198, Japan



図2 水稲冷害早期警戒システムのトップ画面

3. 冷害気象と水稲生育の監視体制の構築

水稲の冷害は、夏季の低温・寡照が原因となります。東北地方の太平洋側では梅雨にオホーツク海高気圧から吹き出す冷たく湿った海風（やませ）により、低温・寡照となることが多い。やませは上陸すると標高の低い平野や谷を這うように進み、広範囲に影響を及ぼします。やませが長期間持続し、水稲の冷害危険期に遭遇すると冷害を引き起こすことになります。本システムでは、やませ吹走の特徴、過去の市町村別収量の変動から決定した冷害危険度地帯区分、市町村の水田面積などを考慮して、東北全域に設置されているアメダス（AMeDAS）地域気象データの観測点146の中から指標地点を71選択し、冷害発生の特徴を監視するアメダス指標地点を設定しました。

また、葉齢進度、幼穂发育ならびに玄米发育を予測するための汎用的なモデルを併せて開発し、本システムで監視する主な障害の発生予測と被害診断を比較的容易に行えるようにしました。これらのモデルを用いて、気象情報を基に冷害の発生を予測し、冷害対策技術の活用や冷害時の迅速な被害診断、安全作期の策定、過去の冷害被害の解析も可能となりました。

4. 情報提供内容

本システムが提供している情報提供の代表的なものは、①早期警戒情報、②アメダス情報、③生育・作柄情

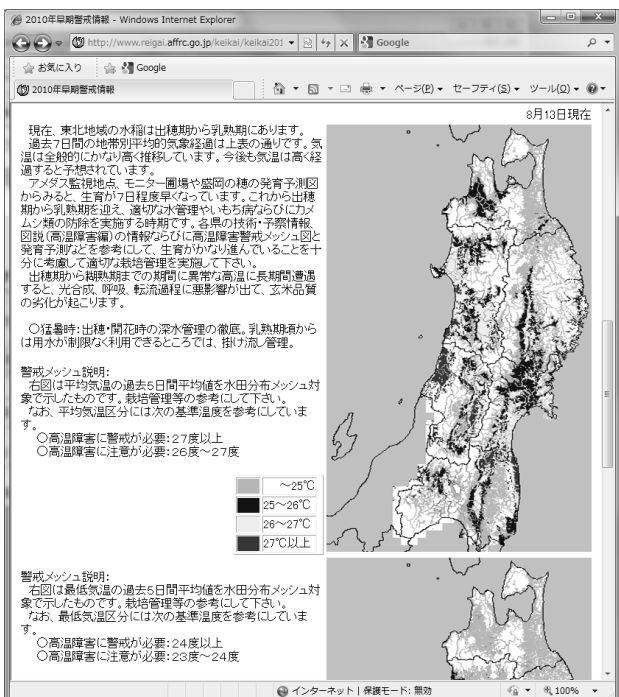
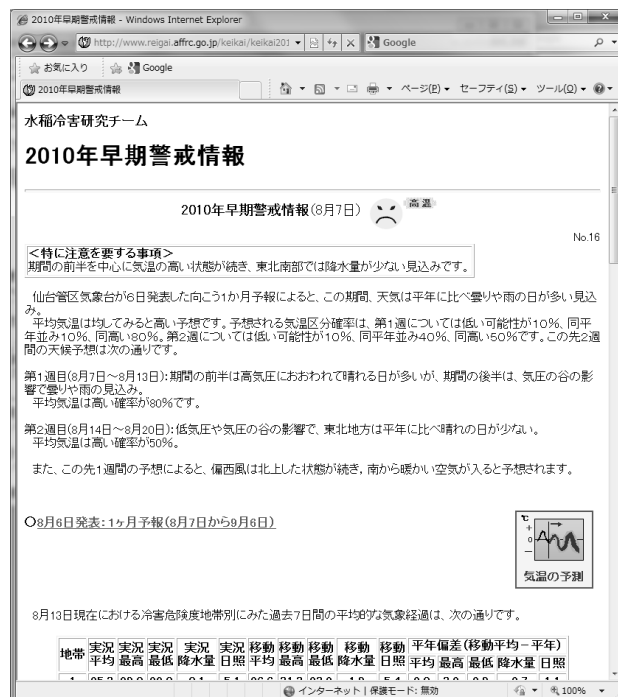


図3 早期警戒情報の警戒レベルと今後2週間の予報(左)ならびに警戒メッシュ(右)の表示例

報、④葉いもち予察情報、⑤東北の稲作と冷害などです。これらのデータは監視を開始した1996年よりすべて蓄積し、Web上でいつでも参照することができます。

① 早期警戒情報

早期警戒情報は、本システムの顔ともいえるべき情報で、稲作期間中毎週土曜日に金曜日に発表される1か月予報を受けて作成されます(図3)。その内容としては、1か月予報に基づく今後2週間の予報、これまでの気象経過、生育予測モデルによる現在の発育ステージなどを概説し、今後の技術的な対策のポイントを示す総合的な情報ものとなっています。また、この情報には本情報の編集責任者の心配度が一目でわかるように顔アイコンをつけていますが、社会的なインパクトの大きなものなので、アイコンの選択や情報の内容には最新の注意を払っています。

② アメダス情報

表紙にある“毎正時のアメダス情報”には、に71監視地点の気温、日照時間、降水量、風向・風速を地図上で段階的に表示しています。また、同様に日別のアメダス情報を表示する実況図や、監視地点の気温、日照時間、降水量を4月から10月までの期間にわたり平年と比較する図で示した気象経過図などを提供しています。さらに、仙台管区気象台の協力の下、仙台管区気象台発表の3か月・1か月予報などの長期予報を一年間通して提供しています。

③ 生育・作柄情報

水稻の生育期間中には、71監視地点とモニター農家の圃場について主稈葉齢進捗モデル、穂および玄米の発育予測モデルで推定した発育情報も提供しています(図4)。

④ 葉いもち予察情報

越水(1988)による葉いもち発生予察法(BLASTAM)に基づいて、71監視地点および1キロメッシュの感染好適条件の検出図を作成し、葉いもちの広域的発生時期、流行開始期または発病増加開始期

を予測し、広域防除の要否の判定を支援する情報を提供しています。

⑤ 東北の稲作と冷害

各県の技術情報の活用を支援するため、東北の稲作、過去の冷害の実態、冷害回避技術に関する知見を整理し、再構築して分かりやすい図を用いて解説した情報を提供しています。

5. おわりに

2003年は早期警戒システムの運営を開始して初めての冷害となりました。農家の方には、本システムの情報及び相互の情報交換の中で、深水管理やいもち病防除の適切な実施をお願いいたしました。この結果2003年においても減収を最小限に止めることができたものと考えております。また、この年に行ったアンケート結果から

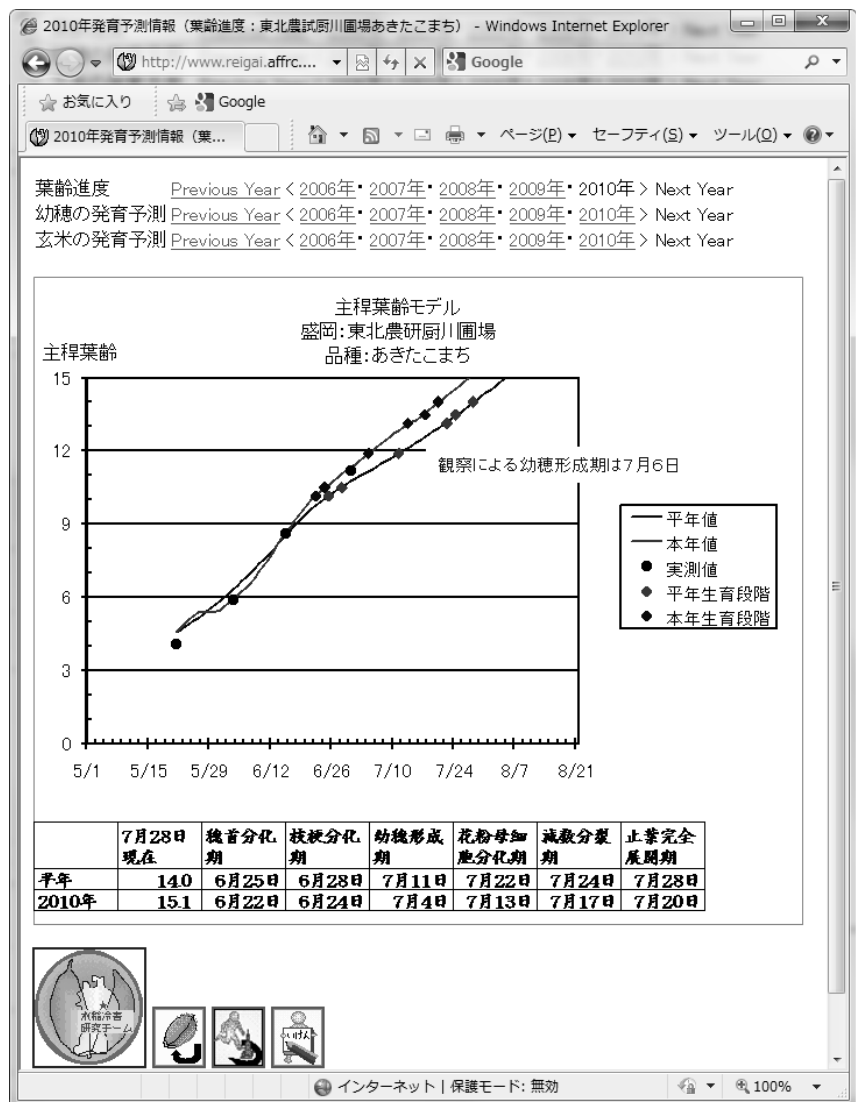


図4 発育予測情報の表示例

は①早期警戒システムの情報は、閲覧農家にとどまらず、そこから地域にも波及している、②早期警戒システムは、情報取得の利便性、情報の正確さ・綿密さ、情報の奥行きが評価されていると判断できます。このように本システムは生産現場における栽培管理の実施時期の判断、深水灌漑などの冷害回避技術の要否や刈取り時期の判定などに利用されています。

さらに農家の方の利便性を向上するため、Google マップ上での個々の農家向けの情報提供および高温登熟障害、週間予報を反映した1～7日先の予測を取り入れた「Google マップによる気象予測データを用いた水稻気象被害軽減システム」(<http://map2.wat.soft.iwate-pu.ac.jp/narct2010/log/>)も開発しています(図5)。このシステムでは、農家の方が Google マップ上で圃場位置を指定し、品種・移植日・移植日の葉齢を設定すると、農家圃場の気象メッシュデータを使用し、各圃場ごとの生育

予測、生育予測とリンクした冷害・高温障害予測情報が提供されるなど、ユーザの栽培履歴に対応したオーダーメイドの情報が得られます。また、これらの情報および BLASTAM (イネいもち病発生予測システム) による病害発生情報は7日先までの気象予測データを利用して計算されます。情報は携帯電話にも提供されます。パソコンでは GIS (地理情報システム) に関する専門知識が無い人でも容易に全ての設定、情報へのアクセスができます。携帯電話では農作業の合間などに設定した圃場の生育や気象災害、病害発生情報などを確認でき、希望者には定期的な情報配信に加え、農業気象災害や病害発生の危険があるときに警戒情報をメールに自動配信されます。

これらのシステムは、生産現場でのさらなる検証を積み重ねることにより東北地域の水稲安定生産に大きく貢献することを期待しています。

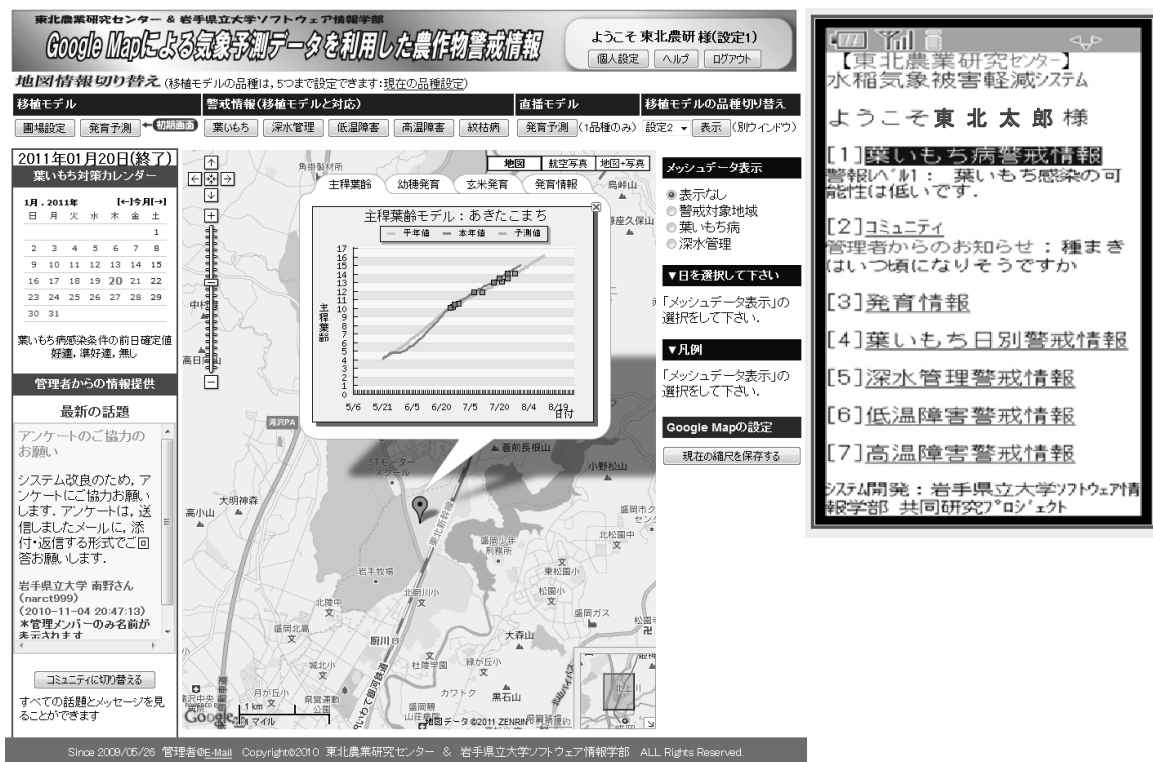


図5 PC用Webページ(左)と携帯端末用Webページ(右)のトップ画面

紀伊國屋書店は、あらゆる側面から、日本の図書館を支援します

Kinokuniya strives to be a one-stop "Professional Total Library Supplier"

牛口 順二 *

「日本農学図書館協議会誌」の新シリーズ企画の第1回目にご指名いただき、大変光栄に存じます。

原稿のご依頼をいただいた直後に、東日本大震災が発生しました。その息をのむ惨状に、いったい我々に何ができるのかを問い続けながら、日々の業務を遂行しています。

紀伊國屋書店の沿革

紀伊國屋書店は、今年で創業84年を迎えます。この間の歴史は「書店」の持つ可能性を探り求めつづける、挑戦の歴史であったといえます。

昭和2(1927)年1月22日。田辺茂一が個人営業で現在の本店の地(東京・新宿3丁目)に創業した売場面積38坪の木造2階建ての店は、階上にギャラリーを併設していました。当時、従業員は茂一のほか、番頭、店員2名、小僧の計5名。新規開業のため、一般雑誌を置くことができないという制約を逆手にとり、同人誌や文芸誌、文学書や学術書などを中心とした品揃えで、他書店との差別化をはかりました。

創業者である田辺茂一と彼を支えた人々の、文化発信に対する情熱は、やがて、戦争による惨禍を乗り越え、劇場と「紀伊國屋演劇賞」の創設、出版事業、新宿本店や梅田本店などの大型店舗の開業、米国サンフランシスコを始めとした海外への出店など、それまでの常識に捉われない新しい書店の姿を出現させました。

その情熱とチャレンジ精神は、今も当社の中に脈々と受け継がれています。日本で嚆矢となったインターネット書店の開業や、IT技術を駆使したさまざまな情報サービス、ポイントカードの導入など、つねに新たな書店の可能性を切りひらきながら、文化・芸術・学問の流通と

普及の一端を担い続けてまいりました。

本と読者が出会う最高の場をご提供すること。それが紀伊國屋書店の「可能性の中心」であり、ひいては社会の平和な発展の「可能性の中心」でもあると、私たちは信じています。これからも、人々の知的活動が生み出す新たな価値の地平を見据えながら、時代にふさわしい文化・情報の発信基地としての役割を果たしていきたいと考えています。

営業総本部について

図書館や、大学・研究機関に内外の学術情報をお届けし多面的にサポートする外商事業は、昭和24(1949)年4月洋書課を設立し、本格的に洋書輸入を開始したことを源とし、徐々に規模を拡大しながら、昭和47(1972)年1月には、外商部門の統合再編をはかり、営業本部を発足させました。この同じ年にASKシステム部を設立し、コンピュータを利用した情報検索事業をスタートさせています。

現在、外商部門(営業総本部)では、大学、公共図書館、美術館・博物館等の文化施設、企業や官公庁の研究・資料センター等の法人向けに、書籍や雑誌、図書館設備の販売、Webサービスの提供、アウトソーシングの受託など、多種多様な営業展開をしています。

教育・研究機関の高度化する要望や、テクノロジーの進展にあわせ、適切な支援をするために電子商品営業部、教育イノベーション営業本部、ライブラリーサービス営業本部などの専門営業部署を設け、仕入流通総本部や事務センターなどバックアップ部門とともに、お客様のご要望にトータルにお応えできるよう体制を整備してまいりました。

* (株) 紀伊國屋書店 営業推進本部 〒153-8504 東京都目黒区下目黒3丁目7番10号

Junji USHIGUCHI, Kinokuniya Company LTD Sales Support Division 3-7-10 Shimomeguro Meguro-ku, Tokyo 153-8504

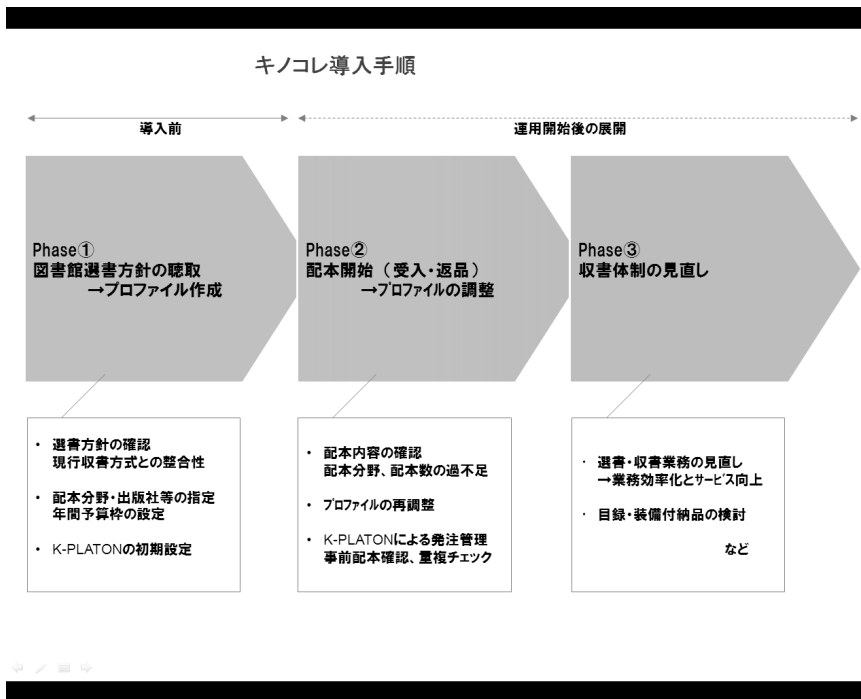


図1 キノコレ導入手順

本稿では、そうした歩みの一端をご紹介しますことで、協議会事務局のご依頼に応えたいと思います。

なお、協議会事務局からいただいたテーマは「図書館を支援する私の会社」ということですが、営業総本部のユーザとして図書館とともに、その機関に所属する教員、研究者の皆さんも対象となります。図書館にとっても共通のユーザである、という視点から、そちらも念頭において記述させていただくことを、ご了解願います。

選書支援

営業総本部の業務の中心は、やはり図書の納入ですが、具体的なサービス内容としては、まず新刊情報を含む選書資料の提供が、挙げられます。

新刊や、その時々の特典的な主題で集めた既刊書のカatalogを、営業担当者が研究室や図書館にお届けしています。最近では、法人向けのネット書店 BookWebPro や、メールサービスなどインターネットを通じて、24時間どちらにいても情報を入手いただけるようになっていきます。

営業担当者は、これらの出版社や本社から提供される情報以外に、それぞれの現場で顧客の要望に従って、自社の商品データベースから抽出したオリジナルの選書リストを作ってお届けするといった、きめ細かい営業も行っています。

さらに、一步踏み込んで商品供給と一体化した選書支援サービスが、「キノコレ」の通称で呼ばれる、学術系新刊書の自動配本サービスです。予め各図書館の収書方針にしたがって登録されたプロファイルデータに従って、新刊が刊行されるごとに、自動配本される仕組みです。（図1）

協力いただく出版社からは、事前に刊行情報をいただき、当社スタッフがセクションし、分野や対象レベルの評価を行っています。これらのタイトルは、キノコレ配本以外に、事前に予約注文を集めたり、客注専用在庫として自社倉庫に常備ストックしています。

こうしたサービスを始めた理由

には、学習支援など業務範囲が広がる中で、専門書の選書をするスタッフが足りないとか、選定作業に教員の協力が得にくくなったといった図書館側の事情と、一方で、各出版社の専門書の発行部数が減り、タイミングを逃すと入手が困難になる怖れが高くなったためです。図書館での学術書収集のベース部分を、このサービスで補っていただくとともに、これ以上、専門書の市場が縮小しないようにしたいと考えています。

全国に展開している大型店舗の店頭在庫も、資料収集の選定業務に活用いただけるようになっています。

図書館スタッフ以外に、学生・生徒、地域住民など利用者自身に欲しい本を店頭で選んでいただく「ブックハンティング」と呼ばれる選書イベントなども頻繁に行われています。店舗側もシステム化が進み、POSの導入により商品管理、在庫管理がシステム管理されています。そこで、参加者は、実際に本を手にとりながら、欲しいと思った本のバーコードをハンディターミナルで読み取っていただきます。これだと、既に図書館が所蔵している本を重複して購入することを事前にチェックすることが可能です。

また、図書館スタッフや教員など、営業総本部の顧客が、店頭の在庫を公費購入する場合に、全国の紀伊國屋書店の店頭（一部店舗を除く）で選んだあと、それを持ち帰ることのできるサービスもあります。これは、予め

営業担当に依頼して発行された「プロフェッショナルカード」と呼ばれるIDカードを店頭で提示いただくだけで、選んだ本を勤務先に配送依頼したり、その一部を持ち帰ることも可能というサービスです。

「本と読者の出会いの場」としての書店を、図書館との共同企画の場としても活用している試みもあります。営業総本部が仲介する形で、大学と書店が実施する様々なコラボレート企画を「学市学座」の名称で進めています。

営業システムと物流システム

全国の営業所は、営業オンラインシステムで繋がれており、営業担当者の業務を支えています。1980年代から、洋書、雑誌、和書と、順番にシステム化が進められほとんどの業務がシステム処理となっています。

併せて物流の改善も進められ、現在では、取次の物流を使わずに、東京の物流基地から直接、お客様の下へ配送することが主流となっています。それぞれの顧客毎の配送スケジュールや納品仕様など、可能な限りの個別対応にもお応えしています。

書籍を早く、確実にお届けするためには、調達システムも重要です。特に、注文品の調達という点では、日本の書籍流通は多くの問題を抱えています。ネット書店の普及で、ようやく客注専用物流など新しい仕組みが整備されつつありますが、そのコストは書店側の負担となったり、ベストセラー書はやはり揃わなかったり、と課題は残っています。紀伊國屋書店では、こうした客注用在庫を含めた取次の在庫、自社物流センターでの独自在庫、大型店舗の店頭在庫を、そのときどきの状況に合わせて使い分ける形の調達システム、単なる並列でなく、相互連携という意味で、クロスチャネル・フルフィルメントの体制を構築、運用しています。

海外から輸入する学術書についても、世界各国の複数の取次業者と、出版社からの直接輸入を組み合わせて、その時点で最適な入手経路を選択し、自社専用の航空貨物便で迅速かつリーズナブルな調達に努めています。

BookWebPro と PLATON

こうした社内システムをベースに、それを顧客に公開して使ってもらおうという試みは、かなり早い時期からありました。社内のデータベースを公開し、発注システムを提供するという仕組みは、すでにパソコン通信時代にKino-Dialとして1986年から始まっていました。

その後、インターネットの普及に伴い法人向けネット書店BookWebProとして1998年に再スタートし、現在に至っている点は、前述のとおりです。

BookWebProは、公費支払、請求書ベースでの支払いを組み込んだネット書店です。主に図書館や大学の研究者を想定しているため、ISBNリストを一括して検索・発注する仕組みや、重複発注のチェックなど、大量の選書・発注に対応した仕組みを用意しています。個々のユーザ毎のカスタマイズも、よく使う検索パターンの登録といった画面上での対応と、予め登録された複数の配送、請求パターンから、選択できるといった業務レベルの対応まで、通常のネット書店とは違った側面に、特色を示しています。(図2)

図書館の収書業務というのは、一般の読者への商品提供が、本をお客様の手元にお届けすれば終わり、であるのに対し、それからの業務、発注記録と照合し、受入処理を行い、支払い指示をし、一方で目録や装備をして、システムにデータを入力し、最後に棚に並べるまで、実際に利用できるようにするためには様々な仕事があります。



図2 BookWeb Pro

JournalWeb
紀伊國屋書店
利用者ページ

■紀伊國屋書店

TOP OJ Linker OJ 基礎 雑誌カタログ 外国雑誌とは 海外マガジン KINOLINE

→ 図書館ページへ
【利用案内】

■ 緊急連絡

3/11発生の地震の影響でメンテナンス作業を延期しておりましたが、作業日程が確定いたしましたのでご連絡いたします。

<サービス休止時間>2011年4月16日(土) 午前9時から午後4時まで(予定)

サービス休止の間、ご不便をおかけし申し訳ございませんが、ご理解の程、どうぞ宜しくお願いいたします。©2011.4.8)

■ おすすめ

トライアルキャンペーン、期間限定特価、創刊誌等の紀伊國屋書店おすすめ情報をご案内します。詳細・お申込は弊社営業担当までお申しつけ下さい。

- ◆ Taylor & Francis, Routledgeの教育学関連雑誌を4月末まで無料開放 (2011/04/06)
- ◆ Royal Society of Chemistry (RSC), 3ヶ月無料トライアルのご案内 (2011/03/30)
- ◆ Cambridge University Press (CUP)より2011年移管誌 Prehospital & Disaster Medicine のご案内 (2011/03/25)
- ◆ Energy & Environmental Science, 2009年インパクトファクターが「環境科学分野でトップ」に (2011/03/04)
- ◆ American Chemical Society (ACS), グラフェンに関する記事を無料公開 (2011/03/04)
- ◆ Materials Research Society (MRS), 材料研究分野の連絡誌をケンブリッジ大学出版局より創刊 (2011/02/25)
- ◆ American Chemical Society (ACS), 国際化学年に合わせて仮想ジャーナルを刊行 (2011/02/09)
- ◆ American Institute of Physics (AIP), 力学分野のレター誌を創刊 (2011/02/04)
- ◆ Annual Reviews, 2010年のダウンロード件数トップ10記事を無料公開 (2011/02/02)
- ◆ American Institute of Physics (AIP), オープンアクセス誌 AIP Advances を創刊 (2011/01/21)

→過去の掲載情報へ

■ お知らせ

海外出版社事情、方針変更、雑誌情報、OJ関連情報等のニュースについてお知らせします。

- ◆ McGraw-Hill, AccessMedicineとAccessEmergency Medicineを医療支援のため5月末まで無料開放 (2011/04/12)
- ◆ 科学誌Nature, 東日本大震災に関連する日本語翻訳記事を無料公開 (2011/04/08)
- ◆ American Chemical Society (ACS), 利用統計に新しいレポートを追加 (2011/04/07)
- ◆ International Institute of Anticancer Research, 震災復興支援のため無料提供 (2011/04/06)
- ◆ トムソン・ロイター, Web of Knowledge の新バージョン Web of Knowledge 5 をリリース (2011/04/05)

図3 Journal Web

こうした選書から、商品の調達、受入、予算管理まで、さらに目録の作成といった業務は、我々書店の業務と密接に結びついている、というか同じサプライチェーンでつながれている、ともいえます。

そこで、こうした業務を管理するツールを有料で提供したり、収書管理業務そのものを請け負ってしまう、といったこともやっています。図書館と書店の「協働作業環境」をご提供する、というのが基本コンセプトです。

作業実態に合わせてリアルタイムで収書業務や予算執行状況が把握できることから、学内の会計システムと連動してご利用いただくといった例も増えてまいりました。

PLATON というのが、このシステムの名称ですが、1997年のリリース以来、数度のバージョンアップを経て、多くの大手総合大学にご採用いただき、高い評価を頂いておりますが、年内には、より手軽に導入いただけるバージョンもリリースの予定です。

学術雑誌とオンラインジャーナル

大学を相手に学術資料の提供を行っておりますと、避けて通ることが出来ないのが、学術雑誌の取り扱いです。その急速な電子化の進展により、電子図書館への対応も現実の課題となっています。

元来、年間契約をベースにした学術雑誌のビジネスは、年度ごとの契約更新作業が業務の中心で、実際の雑誌は海外の出版社から顧客に直送される、というビジネスでした。

これが、1990年代から、紀伊國屋書店が責任を持って物流を担当し、海外の集荷拠点で一旦受入チェックをしてから顧客に届ける、というサービス（ACCESS サービスと称しますが）を開始、受入業務を簡素化し、郵送事故等による欠号を減らすことに成功し、多くの図書館で採用いただいています。

その後、電子ジャーナルへの移行が進みますと、まず料金体系が変わり、従来の一物一価から、購読する機関の規模、利用頻度等により金額が異なるようになり、さらに複数の商品・サービスを組み合わせた様々なパッケージ商品が作られたり、コンソーシアム契約といって特定の団体向けの特

価が設定されたりと、購入行為そのものが複雑化してきました。

これらの情報を整理し、それぞれの図書館毎に最適な購入方法を選択することは、大変な作業です。そこで、紀伊國屋書店では、そうした購入管理そのものを支援する、という意味で、従来の予約代理店＝サブスクリプションエージェントから、マネージングエージェントと称して自分達の業務の位置づけを変更しました。それぞれのユーザが、どのような購入方法の選択をすればよいか、必要な情報を提供し、シミュレーションし、提案するというものです。

さらに、必要な情報を入手するためのサイトとして Journal Web を2000年に立ち上げました。（当時は OJ Web という名称でした）学術雑誌全般をカバーし、特にオンラインジャーナルに関する情報サービスとして評価いただいています。（図3）

こうした学術雑誌に関する様々な情報のご提供と、何よりも購読管理に必要な正確な価格情報をご提供する、という点で、弊社の果たしている役割は大きいと自負しております。

電子書籍と電子図書館

NetLibrary は、弊社が代理店を努める図書館向けの電子書籍サービスです。

このサービスは、1998年のサービス開始以来、既に世界50カ国以上で1万8000館以上の利用機関があり、24万タイトル以上の電子ブックが提供されています。

普通の書籍を購入するのと同様に、買い切り方式で利用権を買っていただきますが、データを提供するのではなく、利用者管理や貸出し管理できる利用環境も併せて提供されます。利用者はNetLibraryのサイトにアクセスして、そこで閲覧するというわけです。

2002年に日本国内の代理店となった紀伊國屋書店は、NetLibraryで、日本語電子書籍を提供しようというプロジェクトを進めてまいりました。2007年10月から正式にサービスを開始し、現在では図書館向け専門書を中心に、52社2600タイトルが提供されています。今後も参加出版社、搭載タイトルは増えていく予定です。(図4)

こうした出版社との連携をベースに、あらたに一般向け電子書籍サービスにも取り組んでいます。スマートフォンやタブレットPCなど、特定の端末に依存しない、従来の紙の本とも融合した電子書籍サービスによって、新しい読書環境の構築を目指しています。今後、新しい貸出しモデルや、教材・教科書との融合など、図書館とも関係する動きにつながるかもしれません。

電子化された学術雑誌は、様々なデータベースサービスとリンクし、さらに電子書籍や、各ユーザが独自に構築した電子情報資源である機関レポジトリも登場し、これらの様々な情報資源を組み合わせ、最適な資料構築を行い、さらに利用者が使いやすい利用環境を構築することが求められています。リンクリゾルバーや統合検索システムなど、システムツールの導入も検討が必要となります。

さらに、電子化された資料は、意識的に存在を告知していかないと、利用者の目に触れずに、折角導入したサービスが宝の持ち腐れになってしまいます。そこで、図書館のホームページや館内のポスター等で紹介したり、利用ガイドを作り、利用者セミナーを企画することも重要です。こうしたセミナーに講師を派遣するといったお手伝いもしています。

1972年以来、社内に情報サービスの専門部隊を持ち

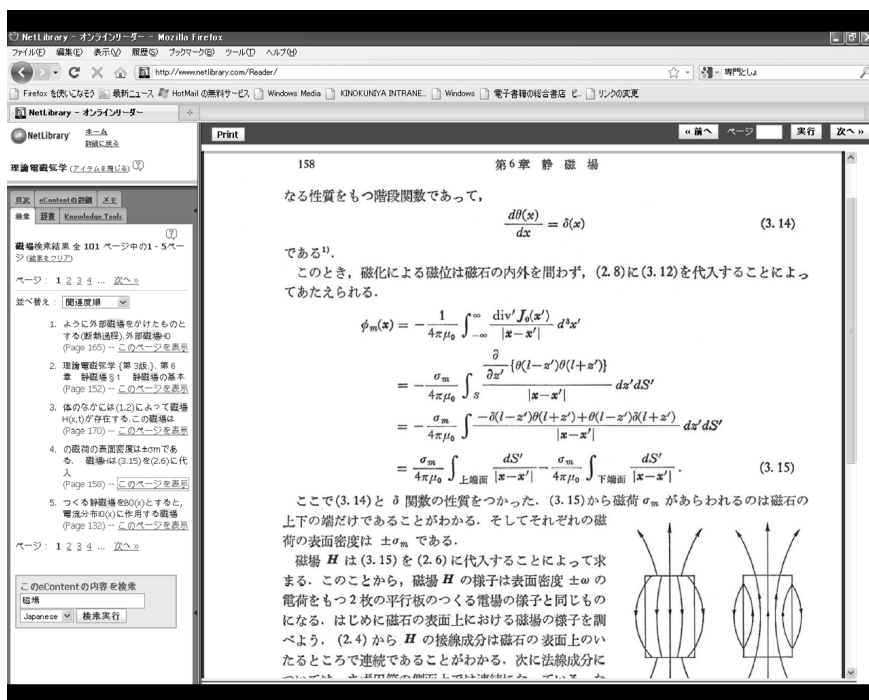


図4 NetLibrary

つづけ、環境の変化に対応しながらサービスの充実を図ってきました。現在も、電子商品営業部の専門スタッフが、電子情報資源の管理・運営・保守を丸ごとサポートできるように努めています。

このように、従来からのメイン商品である書籍や雑誌ビジネスにおいても、単なる商品の売買ではなく、それに付加価値を付けたサービス主体のビジネスに変わってきているため、その納入業者の選択は、図書館にとっても重要なパートナーの選択であると認識されるユーザが増えてまいりました。

ライブラリーサービス

そこで、図書館の選書・発注・受入・資料整理、またレファレンスやカウンター業務など、専門高度化する図書館業務のアウトソーシングのニーズに応えられるよう、ライブラリーサービス営業本部を設置しております。社内の専門部署と連携しながら、スタッフの教育研修を実施し、常にスキルアップを図りながら、総合書店ならではの専門知識、豊富な実績に基づく手厚いサービスを提供できるように体制を整備しています。

紀伊國屋書店におけるライブラリーサービス業務は、いわゆる「アウトソーシング」が喧伝されるずっと以前から取り組まれていました。古くは、1960年代から

納入する本に目録カードを添付するサービスを開始し、1970年代にはLC-MARCデータを購入して図書カードやMARCデータでの提供を行ってきました。

1986年には、今や世界最大の図書館ユーティリティとなったOCLCの国内代理店となり、様々な新しい図書館サービスを日本国内に紹介してきました。1988年からは、早稲田大学との共同事業として和書書誌情報データベースWINEの構築を行ってきました。

国内外の学術書の目録作成に耐えられる作業部隊を社内を持つ、紀伊國屋書店のカタログサービスは、現在も高い評価を頂いています。現在では、国内にとどまらず米国大学のアジア図書館の日本語資料のカatalog作成なども受託しています。

一方、電子図書館化が進められる中で、各図書館が所蔵資料そのものをデジタル化する例も増えてきました。デジタルコンテンツ課では、貴重な資料の保存、複製、公開のため、資源（資料）の整理、撮影、デジタル化からシステム構築まで支援する業務も行っています。最近では、国立国会図書館の蔵書デジタル化作業の一部を受託しました。

日本の現行著作権法では、著作権は、著作権者の死後50年経過していなければ、複製や送信についての利用許諾が必要ですが、弊社では、永年の経験のもとにアドバイスや実際の許諾処理も行っています。

図書館の設備とシステム導入支援

紀伊國屋書店営業総本部には、教育イノベーション本部という、もうひとつの専門営業部署があります。

1970年代以降、大学の新增設を手掛ける中で、図書・雑誌に限らず、図書館や研究設備の納入や施工監理を併せて依頼されるケースが生じたことから、発足させた組織です。特定のメーカーに捉われず、ユーザに代わって要望の取りまとめから製品の選定、施工監理を任せるパートナーとしてご採用いただいています。

最近では、学修支援の場として図書館が再評価される中で、ラーニングコモンズなど新しい学習空間を取り入れた図書館のリニューアル等の案件も増えています。

設備と併せて、様々な図書館システムの導入も手掛けています。各種資料の選書・発注・受入・支払・目録・貸出返却・資産管理などを行う図書館業務システムの他、古文書などの貴重資料の画像化データや、論文や研究成果データの外部への発信を管理する電子図書館システム、CD/DVDサーバシステム、さらに入退館システムや図書自動貸出返却装置などの販売や保守など支援サービスを提供しています。

また、eラーニングなど教育系コンテンツや、「自己開発」「社会性・人間力」の育成向上を核とする“人材”育成プログラムの提供なども行っています。

紀伊國屋書店は、映像制作部門も手掛けていますが、その最初の作品は「図書館の達人」という図書館の利用者教育ビデオでした。現在も、「達人」シリーズとして、新しい情報利用環境に合わせて内容を更新しながら、制作が続けられています。

おわりに

未だに余震は続き、福島第1原発の行方も不透明な状態ですが、復興への動きも始まっています。とはいえ、住居も財産も失った被災者の方々は、今後も大きな不安を抱えながら、困難に立ち向かわなければならないでしょう。これからもそうした方々に、心を傾けつづけることができるでしょうか。弱者に手をさしのべ、互いをいたわり大事にする社会をつくっていきけるのかが問われています。3万人に達しようという死者に慄くともに、この震災が、それとほぼ同数の自殺者を出し続けてきたこの日本社会が、変わっていく契機となることを願って止みません。

考え、行動するために、何よりも想像しなければなりません。そのような想像力をつちかう文化を作り上げる役割を、出版物は担ってきたと思います。また、そうした想像を具現化させるために、学術情報は役立ってきたのだと信じたいと思います。

こうした想いを共有できる隣接空間を共有しているのが、図書館と我々書店だと思っています。これからも、我々が本当にしなければならないことは、何なのかを問いつづけながら、業務に取り組んでいきたいと思っています。

日本獣医生命科学大学図書館

Nippon Veterinary and Life Science University Library

このところ、今年3月11日に発生した東日本大震災により、地震と津波での被災と、福島原発事故対応の報道で連日ニュースは埋まっています。しかし、1年前の4月は、宮崎県において牛に口蹄疫が発生し大変な騒ぎになっていたのです。このとき、口蹄疫によって殺処分された牛、豚、水牛は28万8千頭余りです。畜産農家や関連産業の方々には、この事件のおかげで甚大な被害を被りました。家畜の病気を診断するのは獣医さんたちの仕事。初期診断の良否によって、被害の規模に影響をもたらします。宮崎県の場合も、初期診断をだれが、いつ行ったのかが問題となったのです。日本獣医生命科学大学の教育理念には、「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」とされ、りっぱな獣医師の育成を目指しています。日本獣医生命科学大学は、1881年に東京・小石川に日本最初の私立獣医学校として開校。1949年に日本獣医畜産大学として設立認可されました。そして、2006年に、現在の日本獣医生命科学大学へ校名が変更されています。学部・学科は、獣医学部（獣医学科、獣医保健看護学科）、応用生命科学部（動物科学科、食品科学科）の2部、4学科と大学院獣医生命科学研究科で、獣医学科は6年制、他の3学科は4年制となっています。現在、1,600～1,700名の学生が学んでいます。専任の教職員は120名、このほか非常勤講師が100名ほどです。



写真1 ホルスタイン型ベンチ

さて、日本獣医生命科学大学図書館ホームページの利用案内には、大学のアクセスについて“武蔵境駅から徒歩2分という地の利”と紹介されています。取材に伺った時は、武蔵境駅舎の工事が行われており、ちょっと戸惑い駅員の方に大学を訪ねたのですが、南口を出て左に曲がると概ね150m先に校舎を見届けることができました。そうです、駅から徒歩2分は間違いありません。武蔵境駅は、中央本線（中央線）の駅でもあり、西武鉄道の多摩川線の起点駅でもあります。新宿駅からのアクセスは20分程度ですので、日本獣医生命科学大学は、やはり“地の利”のよい環境にあると言えます。大学正門を入り、中庭にでるとホルスタイン（乳牛）型の楽しいベンチが迎えてくれます（写真1）。牛を横目に見て中庭を横切ると、突き当たりの建物が図書館となっています（写真2）。

図書館事務室長の松淵昭夫さんにお話を伺いました。

日本獣医生命科学大学図書館は、中庭を挟んだB棟（高層棟）の中にあり、2006年（平成18年）に竣工され、まだ5年ほどしか経っていません。1・2階の空間は真新しさが残る明るい雰囲気の内です。1階は約8万冊の図書・雑誌書架の列と34台のパソコンが置かれている電子資料閲覧室、それに事務室。2階は、閲覧席と参考図書コーナー、グループ討議のできる3つのグループ



写真2 図書館入口

閲覧室があり、シンプルな配置です。大学図書館としては図書・雑誌の蔵書が意外に少ないなという印象を受けました。松淵さんは、「これまでに数万冊ほど廃棄しました。毎年、廃棄処分規定に基づき廃棄しています」と。また、「最近雑誌に関しては電子ジャーナルが主流で雑誌購入費 4,200 万円のうち、電子ジャーナル購入が約 3,100 万円で購入費の 75% 近くを占めています」と言います。図書館は、専任職員 5 名（男性 2 名、女性 3 名）とアルバイト 1 名が勤務しています。図書館の開館時間は夜 9 時まで。夕方 4 時半から 9 時までは学生アルバイト 1 名を配置して運営されています。図書館運営の要は、図書館運営委員会（委員は教職 7 名、図書館事務室長の 8 名で構成）で、委員会と学長とは直結しているとのこと。図書館運営委員会で行われる図書資料の選書は、図書館職員が購入リストの提案を行っています。獣医、獣医保健看護、畜産、食品関係の国内で刊行される図書は全部購入するとのこと。とくに、獣医分野は日本の研究者は雑誌に論文を投稿するけれども単行本の刊行物はほとんどないとか。国内での刊行物は、米国や欧州の外国書籍の翻訳本が多く、国内で刊行される専門図書は原則全部購入しているとのこと。館内を案内していただいた際、おやっと思う雑誌タイトルが目に入りました。獣医畜産が専門の大学なのになんで「Journal of Fish Disease」が。松淵さん曰く「魚病の研究室があるんです。魚病に関して広範な研究が行われています」と。生き物を守るという点では家畜も魚も同じか、と納得しました（写真 3、4）。

日本獣医生命科学大学のホームページは、大変シンプルです。運営について伺いました。情報委員会があるとのことでしたが、実際には事務職員とホームページ運営会社が連携して運営しています。運営のコンセプトは、大学を外に向けてアピールするのが大きな目的で、図書館もその役割を担っているとのこと。図書館のページに

は「地道な資料の収集・提供はもちろん、利用者の要望に柔軟に応じるダイナミックなサービスを常に念頭におきます。どうぞ本学図書館をご利用ください。」と謳い、項目は 6 つだけ。また、この他に「この一冊」一覧があり、図書館司書がお勧めする本を紹介しています。2008 年から始まったこのページは、図書館司書である関口裕子さんが担当（あいにく取材当日は、関口さんにお会いできませんでした）。ご自身が読まれた感想も交え、いきいきとした文章で「ああ、これは面白そう。読んでみたい!」と思わせる紹介となっています。大変すばらしいページですので、ぜひ覗いてみては如何でしょうか。

図書館と学生利用者との関係について質問すると、松淵さんは「出版元のデジタル化の波は仕方ないとしても、電子ジャーナルは冊子のようなブラウジングができません。学生は研究者と違い専門的な知識が少ない。特定のテーマにアクセスすると言うより、書架に列ぶ周辺情報を眺める時間的余裕が必要ですね。」と言います。やはり冊子情報はそれなりの機能を備えている媒体だと改めて感じます。最後に、図書館を運営するための、これからの課題についても尋ねました。「開館時間を長くして欲しいという要望があります。基本的には利用者の要望を何でも聞きたい。また、ここでしかできない特徴的な図書館に作り上げたい」と。一方で「ブラウジング機能を考えると、文献情報の電子化だけで良いかどうかを考える必要があるのではないか」とも話されていました。動物の疾病は、口蹄疫や鳥インフルエンザなど多様です。これに対応できる質の高い獣医師を育成することを教育理念とする日本獣医生命科学大学の図書館。もちろんした図書館でありつつも、学生・教職員などの利用者に寄り添った、しっかりとした獣医畜産の専門図書館の役割に期待したいと思います。

（文責：田沼繁、上田広子）



写真3 入館ゲートから館内を臨む



写真4 館内の様子

酸性紙の劣化予防対策 ブックキーパー脱酸性化处理

www.ptlp.com



Bookkeeper®

Preservation Technologies

A WORLD LEADER IN COLLECTIONS PRESERVATION

紙は多くの繊維が層状に重なった状態で適度なしなやかさと丈夫さを兼ね備えています。しかし、一たび酸性化が始まると、繊維を構成するセルロースは次々と分解され、紙は徐々に脆弱化します。

酸性化は時の経過と共に緩やかに進行するため、人の目には見えにくい現象ですが、紙の脆弱化は確実に進行します。

次世代に原資料を残すため、脱酸性化处理による資料保存対策を是非ご検討ください。



Bookkeeper is the safest process
to neutralize acid paper



- ★ご所蔵資料の大量脱酸性化处理をご検討の場合はご連絡下さい。
- ★ブックキーパーのプロセスを詳しくご説明いたします。
- ★ご所蔵資料の酸性度（紙の表面 pH）を測定いたします。
- ★大量処理費用をお見積りします。
- ★無料トライアル処理のご相談も承ります。
- ★工場見学を随時実施しております。
- ★少量を処理する場合に便利なブックキーパー脱酸スプレーも販売しています。



株式会社
プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパン
Tel: 048-795-7345 Mail: info@ptj.co.jp
埼玉県さいたま市中央区円阿弥 7-3-23

事務局報告

平成 22 年度第 4 回理事会議事録

日 時：平成 23 年 3 月 26 日(土) 10 時 30 分から 12 時 30 分

場 所：東京大学農学生命科学図書館会議室

出席者：長塚（会長）、田沼（事務局長）、木村理事
関理事、瀬川理、永島理事、高橋理事
事務局：上田

議 題：

1. 第 8 回通常総会提出資料について

事務局より、平成 22 年度事業報告（素案）、平成 23 年度事業計画（素案）および平成 22 年度収支計算書の提案があり、審議を行った。

（審 議）

- 1) 平成 22 年度事業報告の審議では、「酸性紙資料保全研究会」の取り組みについて質問があり、事務局より経過等の説明があり了解された。また、ホームページの取り扱いについての意見があり、今後 nifty ホームページシステムを活用し、理事の協力を得つつ運営する方式に移行することとした。
- 2) 平成 23 年度事業計画および平成 22 年度収支計算書については、特段の意見はなかった。

2. 諸規定について

事務局より、特定非営利活動法人日本農学図書館協議会の就業規程（案）、給与規程（案）および嘱託規程（案）の提案があり、審議を行った。

（審 議）

- ・就業規程（案）については、脱字等の修正を行い、また勤務時間（11 条）は 1 日の勤務時間を明示すべきとの意見があり、模範事例等を参考にし修正することとした。
- ・給与規程（案）については、第 2 条および第 4 条の「期末勤勉手当」を「賞与」に修正することとした。
- ・嘱託規程（案）については、第 8 条の「支弁」を「支給」に修正し、脱字等の修正を行うこととした。

これらの諸規定は、次回の理事会において審議・決定することとした。

2. その他

- 1) 「いまどきデータベース」の刊行について（案）
編集委員会（事務局長）より提案があり、審議した結果、刊行することで了承された。

- 2) 次回理事会は、平成 23 年 4 月 23 日（土）に開催することとした。

平成 23 年度第 1 回理事会議事録

日 時：平成 23 年 4 月 23 日(土) 10 時 00 分から 11 時 40 分

場 所：東京大学農学生命科学図書館会議室

出席者：長塚（会長）、惟村（副会長）、田沼（事務局長）
木村理事、平山理事、関理事、瀬川理事
上杉理事、永島理事、高橋理事
事務局：上田

【議 題】

1. 第 8 回通常総会提出資料について

事務局より、平成 22 年度事業報告（案）、平成 23 年度事業計画（案）および平成 22 年度収支計算書、平成 23 年度収支予算（案）の提案があり、審議を行った。

（審 議）

- 1) 平成 22 年度事業報告に対しては特段の意見はなかった。研修プログラムに関連し、大学での派遣職員等の雇用状況についての意見交換を行った。
- 2) 22 年度監査の実施結果については、文書により理事会に報告すべきとの意見があり、事務局は了解した。
- 3) 平成 22 年度収支計算書会費収入のうち、個人会員の未納者リストを作成すべきとの意見があり、事務局は了解した。
- 3) 平成 23 年度事業計画（案）では、22 年度に全国図書館大会に参加したことから、全国大会参加団体との連携を強める必要あり、当協議会で開催するセミナーや見学会等にも参加を呼びかけるべきではないかとの意見があった。
- 4) 平成 23 年度収支予算（案）の経常収入の部のうち、会費収入については、平成 23 年度当初会員数で積算すべきとの意見があり、収入を修正することとした。
- 5) 会長の提案により、今回の東日本大震災の被災者への文献提供等の支援状況について、意見交換を行った。

2. 諸規定について

事務局より、特定非営利活動法人日本農学図書館協議会の就業規程（案）、給与規程（案）および嘱託規程（案）の提案があり、審議を行った。

（審議）

・「規程」と「規定」が混在し、言葉の整理をすべきとの意見があり、事務局で整理することとし、諸規定は、全員異議なく承認した。

3. 次期理事選任について

事務局より、瀬川理事、関理事の退任にともない森田美由紀（東京大学農学生命科学図書館）、三井文子（（独）農業生物資源研究所）の両氏の理事選任の提案があり、全員異議なく承認した。

4. 通常総会の運営について

事務局より、第8回通常総会の運営について提案があり、議長に瀬川紀代美氏を、議事録署名人に永島英明氏、上杉かおる氏を内定した。また、総会終了後、第2回理事会を開催することとした。

（主な取組み）

1. 「図書館カウンター業務に携わる職員の資質向上研修プログラム」研修の実施

研修日程：平成23年2月15日（火）、17日（木）、18日（金）、3月1日（火）、3日（木）、4日（金）、8日（火）

場 所：東京農大図書館会議室

対象者：東京農大図書館スタッフ

2. 平成22年度第4回理事会

日 時：平成23年3月26日（土）10：30～

場 所：東京大学農学生命科学図書館会議室

議 題：1. 第8回通常総会提出資料について

1) 平成22年度事業報告（素案）

2) 平成23年度事業計画（素案）

2. 諸規定について

3. その他

3. 平成23年度第1回理事会

日 時：平成23年3月26日（土）10：30～

場 所：東京大学農学生命科学図書館会議室

議 題：1. 第8回通常総会提出資料について

1) 平成22年度事業報告（案）

2) 平成22年度収支計算書

3) 平成23年度事業計画（案）

4) 平成23年度収支予算（案）

2. 諸規定について

3. 次期理事選任について

4. 通常総会の運営について

5. その他

(編集委員)

委員長	平山 立夫	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
委員	木村 博	特定非営利活動法人日本医学図書館協会
	高橋 伸弘	独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所
事務局	田沼 繁	特定非営利活動法人日本農学図書館協議会

会員頒布

日本農学図書館協議会誌 162号

2011年(平成23年)6月1日発行

発行人 長塚 隆

編集・発行 特定非営利活動法人日本農学図書館協議会

住 所 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1

TEL&FAX 03(5477)2776 e-mail : jaald@nifty.com

URL : <http://jaald.ac.affrc.go.jp>

印刷所 (有)工房 GAO 東京都文京区本郷 3-17-8 吉沢ビル 3F

ISSN 1342-1905